

概ね5年で実施する取組(取組状況のフォローアップ)(星取表)

●印:実施済(完了) ▲印:実施中(着手、継続実施) ○印:未実施(予定含む) —印:実施予定無し □印:優先する取組
 ■ハッチ:対象外 ■ハッチ:R5年度に進捗のあった取組

具体的な取組の柱			実施する機関																																																																	
事項	具体的取組	主な内容	目標時期	市区町																																			水資源機構		気象庁		鉄道事業者			その他の機関等																						
				1 古河市	2 常総市	3 取手市	4 守谷市	5 坂東市	6 五霞町	7 境町	8 足利市	9 栃木市	10 佐野市	11 小山市	12 野木町	13 伊勢崎市	14 太田市	15 館林市	16 玉村町	17 板倉町	18 明和町	19 千代田町	20 大泉町	21 邑楽町	22 さいたま市	23 熊谷市	24 川口市	25 行田市	26 加須市	27 本庄市	28 春日部市	29 羽生市	30 鴻巣市	31 深谷市	32 上尾市	33 草加市	34 越谷市	35 桶川市	36 久喜市	37 北本市	38 八潮市	39 三郷市	40 蓮田市	41 幸手市	42 吉川市	43 白岡市	44 伊奈町	45 上里町	46 宮代町	47 杉戸町	48 松伏町	49 野田市	50 柏市	51 流山市	52 我孫子市	53 足立区	54 葛飾区	55 江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	千葉県	東京都	利根川上流河川事務所	首都圏新都市鉄道株式会社	埼玉高速鉄道株式会社	秩父鉄道株式会社	関東鉄道株式会社
1) ハード対策の主な取組																																																																				
A) 洪水を河川内で安全に流す対策																																																																				
1	洪水を河川内で安全に流す対策	・流下能力対策(堤防整備、河道掘削等) ・堤防及び基礎地盤の浸透対策 ・本川と支川の合流部等の対策 ・多数の家屋や重要施設の保全対策	令和2年度																																																																	
B) 危機管理型ハード対策																																																																				
2	危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強	令和2年度																																																																	
C) 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																																																																				
3	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	・ライブ映像(河川監視カメラ)の閲覧、地域住民の所在地に応じたリアルタイム情報の充実等の基盤整備の実施	継続して実施																																																																	
4	簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	・要注意箇所及び許可工物(樋管等)監視のためのCCTVカメラや簡易水位計の設置	継続して実施 または 平成28年度から順次実施																																																																	
5	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	継続して実施 または 平成28年度から順次実施																																																																	
6	河川防災ステーションや水防拠点の整備	・河川防災ステーションや、緊急避難場所としても活用できる水防拠点の整備 ・協議会等の場を活用して、整備した河川防災ステーションについて、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方を検討・調整	継続して実施 または 平成28年度から順次実施																																																																	
7	水防活動を支援するための水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための水防資機材等の配備	継続して実施 または 平成28年度から順次実施																																																																	
8	庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 【鉄道事業者】 ・利根川等の大規模氾濫により駅舎が浸水した際に、停電や浸水被害を最小化するための施設や発電機等の設備の耐水化や浸水回避の措置を推進する	継続して実施 または 平成28年度から順次実施																																																																	
9	対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備	・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備(パソコン、FAX、CCTV表示モニター等)の整備	継続して実施 または 平成29年度から順次実施																																																																	
10	排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策	・浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化	継続して実施 または 平成28年度から順次実施																																																																	

